

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 平成19年度当初予算（一般会計）のポイント

平成19年度当初予算は、今春に統一地方選挙が行われることから、政策的な新規事業については原則として予算計上を行わず、また、公共事業費については平成18年度当初予算額の80%程度を機械的に計上する「骨格予算」として編成しました。

1 「県民しあわせプラン」の着実な推進

平成19年度は、「県民しあわせプラン・第二次戦略計画(仮称)」のスタートの年であり、「みえけん愛を育む“しあわせ創造県”」を実現していくために、「県民しあわせプラン」の着実な推進を図る。

2 財政健全化への取組

厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、「選択と集中」を一層進め、簡素で効率的な「身の丈」にあった行財政運営を進める。

3 今春に統一地方選挙が行われることから「骨格予算」として編成

(1) 非公共事業

継続事業を中心に当初予算計上し、政策的な新規事業については、第二次戦略計画(仮称)の策定とあわせ、6月補正予算で対応する。

ただし、子育て支援や障害者・高齢者対策などの福祉施策、教育や防災・防犯など県民生活の安全・安心を守るための施策等については、新規事業も含め当初予算に計上し、間断なく的確に対応する。

(2) 公共事業

継続事業を中心に当面の執行が円滑に行われるよう、平成18年度当初予算額の80%程度を機械的に当初予算計上する。

予 算 全 体 の 姿

- ◆ 平成19年度当初予算(一般会計)は、「骨格予算」として編成し、対前年度3.4%減の6,690億円

平成19年度当初予算(一般会計)は、対前年度3.4%減の6,690億円で7年連続マイナス。

ただし、平成18年度の特異要因である志摩開発有料道路Ⅱ期無料開放負担金の減分(31億円)、県営鈴鹿スポーツガーデン整備事業の終了に伴う減分(14億円)を除くと、対前年度2.8%の減。

国の平成19年度一般会計予算	4.0%	(一般歳出	1.3%)
平成19年度地方財政計画	▲0.0%	(一般歳出	▲1.1%)

- ◆ 義務的経費は、対前年度2.2%増の3,451億円、投資的経費は、対前年度20.8%減の1,127億円

義務的経費は、団塊の世代の退職に伴い退職手当が大幅に増加することや公債費が引き続き高い水準で推移することから増加。

投資的経費は、公共事業について、「骨格予算」として継続事業を中心に当面の執行が円滑に行われるよう、平成18年度当初予算額の80%程度を機械的に計上したことによる減少。

「県民しあわせプラン」の着実な推進による 「みえけん愛を育む“しあわせ創造県”」の実現

- ◆ 一人ひとりの思いを支える社会環境の創造と人づくり

〈 少人数教育の推進 〉

(一部新規)少人数教育推進事業 (教育委員会)

教員の配置拡充(定数10名増)

小学校1,2年生での30人学級(下限25人)を継続するとともに、教員の配置を拡充し、各学校の実情に応じた少人数授業などの拡大を図る。

また、中学校1年生での35人学級(下限25人)を継続するとともに、各学校の実情に応じて、2年生あるいは3年生にも弾力的に振り替えられる制度も継続する。

特別支援教育の推進

- (新規) 特別支援教育総合推進事業 (教育委員会) 4,752千円
(新規) 特別支援教育移行緊急対策事業 (教育委員会) 9,738千円

特別支援学校が地域におけるセンター的機能を発揮して、小・中学校におけるLD(学習障害)・ADHD(注意欠陥/多動性障害)等を含めた障害のある子どもの個別の教育支援計画の策定を支援する。
また、高等学校に専門的知識や経験を持った特別支援教育推進員を派遣する。

いじめ対策

- (新規) 「いじめゼロ」子どもいきいき学校生活支援事業 (教育委員会) 12,660千円

すべての児童生徒にいじめ防止に関する啓発資料を配布するとともに、モデル校を指定して、いじめ問題に対する実践的な調査研究を行うことにより、いじめの未然防止、早期発見・早期対応を図る。

女性の社会参画の促進

- (新規) チャレンジ支援センター事業 (生活部) 19,807千円

国が行う再就職支援事業と連携して、女性等の自己実現や再就職等を支援するチャレンジ支援センターを設置し、情報提供や相談などの必要な支援をワンストップで提供する。

安心を支える雇用・就業環境づくりと元気な産業づくり

戦略的な企業誘致の推進

- (一部新規) 三重の活力を高める企業誘致促進事業 (農水商工部)
(一部新規) 県南部への産業誘致対策事業 (農水商工部)

補助制度の見直し

本県の基幹産業を牽引する最先端製造施設や将来の成長が見込まれる産業分野の製造施設、研究開発施設など、知識集約型産業構造の核となる企業の誘致を進めるとともに、県南部地域においては、地域の特性を生かした産業誘致を図る。

「住んでよし、訪れてよし」の観光みえ・魅力増進

「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業（農水商工部）	142,000千円
外客誘致推進事業（農水商工部）	25,515千円
魅力ある観光地グレードアップ支援事業（農水商工部）	23,272千円

「三重県観光振興プラン」の着実な推進を図るため、住む人と訪れる人の双方の視点に立った「住んでよし、訪れてよし」の地域づくりを、観光振興と一体となって取り組む。

安全なくらしの確保と安心できる生活環境の創造

防災体制の充実・強化

(新規) いのちを守る減災対策推進事業（防災危機管理部）	126,000千円
------------------------------	-----------

災害に強い県土づくりを目指し、減災に向けた市町の積極的な取組を促進するため、市町が実施する津波対策、孤立対策、避難所耐震化対策及び災害時要援護者対策について支援する。

交通安全対策

(一部新規)くらしの道交通安全施設整備事業（警察本部）	173,463千円
-----------------------------	-----------

県民の安全安心、円滑な交通環境を確保するため、緊急性かつ必要性の高い箇所に信号機を設置し、交通事故防止を図る。

地域安全対策

(一部新規)生活安全センターとしての交番機能強化事業（警察本部）	106,855千円
----------------------------------	-----------

地域の治安拠点である交番に交番相談員を拡大配置し、地域住民からの相談等に適切に対応していくとともに、警察官の街頭パトロール活動を強化する。

(一部新規)捜査支援システムの整備事業（警察本部）	128,207千円
---------------------------	-----------

犯人をいち早く検挙し、被害者や地域住民の不安を早期に解消できるよう、犯罪が多発する地域の主要道路に捜査支援システムを整備する。

子育て支援の充実

(新規) 発達障害児支援モデル事業 (健康福祉部) 9,463千円

発達障害児の早期発見やとぎれのない支援を行うための総合的な体制づくりに向けて市町を支援するため、三重県立小児心療センターあすなろ学園に「こどもの発達総合支援室」を設置し、実情に応じた支援方法を開発するとともに、人材育成を行う。

(新規) 児童自立支援事業 (健康福祉部) 299,003千円

被虐待児等の自立を支援するため、情緒障害児短期治療施設の整備に取り組むとともに、児童養護施設退所後の児童の身元を保証するしくみを創設する。

(新規) 3人目みえ応援プログラム事業 (健康福祉部) 9,986千円

3人以上の子どもを持つ家庭を支援するため、延長保育や一時保育等の保育サービスを受けた利用者の負担軽減を図る。

医師・看護職員の確保

(一部新規) 医師確保対策事業 (健康福祉部) 81,074千円

へき地等で勤務する医師を確保するため、医師修学資金等貸与制度、ドクタープール制度、ドクターバンク制度等の活用促進を図るとともに、職場復帰を希望する女性医師に対する研修を実施する。

また、医師の配置調整を補完する機能の充実について関係機関と検討を行う。

(一部新規) 看護職員確保・離職防止充実事業 (健康福祉部) 57,814千円

看護職員を確保するため、修学資金の貸付、病院内保育所設置に対する支援、看護学生や卒業生を対象とした相談体制の充実、新卒看護職員の交流会の開催、養成所学生の実習施設の確保に取り組むとともに、新たに教員養成講習会を開催する。

障害者自立支援法制度の円滑な推進

(新規) 通所等支援事業補助金 (健康福祉部)	36,272千円
(一部新規) 障害者居住支援事業 (健康福祉部)	128,422千円

授産施設等への通所経費を助成することにより、利用者の負担軽減を図るとともに、グループホームの改修経費の一部を補助すること等により、障害者の地域での居住の場を確保する。

(一部新規) 障害者のチャレンジ支援事業 (健康福祉部)	30,763千円
------------------------------	----------

障害者の継続的な就労を図るため、職場定着のためのサポートや県庁舎における知的障害者の職場実習などを行うとともに、障害者の働く機会の確保に向け、障害者人材センターの運営に取り組む。

持続可能な循環型社会の創造

廃棄物対策の推進

「ごみゼロ社会」実現推進事業 (環境森林部)	30,809千円
------------------------	----------

ごみゼロ社会実現プランに掲げる「ごみ排出量削減率」の向上や「ごみの最終処分量」の削減など短期目標(平成22年度)を達成するため、効果的な取組をモデル事業として実施するとともに、ごみゼロプランの啓発や情報発信などを行う。

人と地域の絆づくりと魅力あふれるふるさと創造

東紀州地域の活性化

(新規) 東紀州観光まちづくり推進事業 (政策部)	22,176千円
---------------------------	----------

東紀州地域の活性化を図るため、東紀州地域が一体となって観光振興、産業振興及びまちづくりを総合的に推進するための基盤として設立される東紀州観光まちづくり公社(仮称)に支援する。

市町行財政運営の支援

(一部新規) 市町の地域づくり支援資金 (政策部)	400,000千円
---------------------------	-----------

市町の自主性・自立性の向上を図るため、文化資源を生かした地域づくりに対する貸付制度(1億円)を継続するとともに、主体的な地域づくりに向けた取組や行財政基盤の強化のため、自治振興事業貸付金制度に変えて新たに貸付制度(3億円)を創設する。

公共調達改革に関する取組

- (新規) 職員等からの公益通報を受けるための外部通報窓口の設置 (総務部) 960千円

公益通報制度のもとで、職員等からの法令義務違反等に関する通報を受けるための外部窓口を設置する。

- (新規) 公共事業執行管理事業 (県土整備部) 8,671千円

平成16年度から試行導入中の総合評価方式とプロポーザル方式の試行結果について調査分析する。

また、低入札契約案件を中心に、低入札価格調査制度等の拡充や効果的な運用について検討するために、工事实態(コスト)調査を行う。

財政健全化への取組

- ◆ 厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、事務事業の「選択と集中」を一層進め、簡素で効率的な「身の丈」にあった行財政運営を進める。

- 事業成果、費用対効果等の視点から徹底した事務事業の見直し

見直し事業 163事業 約71億円の減

(参考：H18当初 見直し事業 180事業 約57億円の減)

- 総人件費の抑制

- ・ 職員数の計画的な削減
- ・ 給与制度の見直し
- ・ 平成19年度においても、平成17、18年度に引き続き、知事をはじめとする特別職等の給料と管理職手当の減額を実施

平成19年度 当初予算 総括表（一般会計）

(単位:億円、%)

	H17 当初	H18 当初 (A)	H19 当初 (B)	増減額	伸率	
				(B)-(A)	(B)/(A)	
歳 入	県税	2,061	2,274	2,738	464	20.4
	税源移譲分除き	2,061	2,274	2,466	192	8.5
	地方交付税	1,529	1,380	1,269	▲ 111	▲ 8.0
	国庫支出金	977	781	704	▲ 77	▲ 9.9
	県債	846	816	845	29	3.5
	うち 退職手当債	0	0	80	80	皆増
	その他	1,567	1,677	1,134	▲ 543	▲ 32.4
	うち 所得譲与税	98	321	0	▲ 321	皆減
	うち 基金繰入金	433	438	288	▲ 150	▲ 34.3
	歳入合計	6,980	6,928	6,690	▲ 238	▲ 3.4

(単位:億円、%)

	H17 当初	H18 当初 (A)	H19 当初 (B)	増減額	伸率	
				(B)-(A)	(B)/(A)	
歳 出	義務的経費	3,402	3,376	3,451	76	2.2
	人件費	2,305	2,322	2,381	59	2.5
	扶助費	136	102	105	3	3.3
	公債費	961	952	965	13	1.4
	消費的経費	2,042	2,130	2,112	▲ 18	▲ 0.8
	投資的経費	1,536	1,423	1,127	▲ 296	▲ 20.8
	歳出合計	6,980	6,928	6,690	▲ 238	▲ 3.4
	公債費除き	6,019	5,977	5,725	▲ 251	▲ 4.2

(注)数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

歳入・歳出の計数のポイント

注：対前年度は、全て平成18年度当初予算対比

予算は、対前年度3.4%の減で、7年連続マイナス(骨格予算)

- ◆ 平成19年度当初予算（一般会計）は、「骨格予算」として編成し、対前年度3.4%減の6,690億円で7年連続マイナス
 ただし、平成18年度の特異要因である志摩開発有料道路Ⅱ期無料開放負担金の減分（31億円）と県営鈴鹿スポーツガーデン整備事業の終了に伴う減分（14億円）を除くと、対前年度2.8%の減

（単位：億円、%）

	H19	H18	H17	H16	H15	H14
当初予算額	6,690	6,928	6,980	7,004	7,049	(7,459) 7,632
対前年度比	▲3.4	▲0.7	▲0.3	▲0.6	▲7.6	(▲3.3) ▲1.1

（ ）は借換債除き

国の平成19年度一般会計予算 4.0%（一般歳出 1.3%）
 平成19年度地方財政計画 ▲0.0%（一般歳出 ▲1.1%）

県税収入は、対前年度464億円、20.4%の増で4年連続のプラス

- ◆ 県税収入は、対前年度20.4%増の2,738億円
 （税源移譲分を除いた場合は、対前年度8.5%増の2,466億円）

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H19	H18	H17	H16	H15	H14
当初予算額	(2,466) 2,738	2,274	2,061	1,995	1,853	2,008
対前年度比	(8.5) 20.4	10.3	3.3	7.7	▲7.7	▲8.3

（ ）内は、税源移譲分を除いた場合

地方交付税は、対前年度 1 1 1 億円、8 . 0 %の減

地方交付税は、対前年度8 . 0 %減の1 , 2 6 9 億円

県債は、対前年度 3 . 5 %増の 8 4 5 億円

県債は、退職手当の増嵩に対応するための退職手当債(80億円)を新たに発行することなどに伴い、対前年度3 . 5 %増の845億円

義務的経費は、対前年度 2 . 2 %増の 3 , 4 5 1 億円

人件費は、団塊の世代の退職に伴い退職手当がおおよそ62億円増加するものの、総人件費抑制の取組等もあり、対前年度59億円、2 . 5 %増の2 , 3 8 1 億円

扶助費は、生活保護扶助費等が増加することに伴い、対前年度3 . 3 %増の105億円

公債費は、元金償還金の増に伴い、対前年度1 . 4 %増の965億円

投資的経費は、対前年度 2 0 . 8 %減の 1 , 1 2 7 億円

投資的経費のうち公共事業については、「骨格予算」として継続事業を中心に当面の執行が円滑に行われるよう、平成18年度当初予算額の80%程度を機械的に計上していることなどに伴い、対前年度20 . 8 %減の1 , 1 2 7 億円

財源不足に対しては、基金の取り崩しにより対応

財政調整基金(一般分)は、平成19年度の事業執行及び危機管理対応に必要な額(22億円)を残し、59億円を取り崩す。

県債管理基金、その他特定目的基金についても可能な限り取り崩す。

県債管理基金取崩額 178億円 その他特定目的基金取崩額 51億円

合わせて、288億円の基金を取り崩す。 (H18取崩額 438億円)

財政健全化に向けた取組

厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、事務事業の「選択と集中」を一層進め、簡素で効率的な「身の丈」にあった行財政運営を進める必要がある。

総人件費の抑制

「みえ経営改善プラン」を通じて、今後も総人件費の抑制に取り組む。

- ・ 職員数の計画的な削減
職員定数の推移(条例定数)

H16 26,514人(+2)
H17 26,417人(97)
H18 26,335人(82)
H19 26,123人(212)

()内は、対前年増減数

- ・ 給与制度の見直し
 - ・ 給与構造改革
 - ・ 管理職手当の定額化
 - ・ 特殊勤務手当の見直し
 - ・ 特別職の給料月額引き下げ
- ・ 平成19年度においても平成17、18年度に引き続き、三役は給料月額の5%を減額し、部長級以下の管理職員については、管理職手当支給額の5%又は3%を減額。

事業成果、費用対効果等の視点からの徹底した事務事業の見直し

平成19年度見直し事業 163事業 約71億円の減

区 分	事 業 数	金 額
廃止	114(38)事業	約52(約10)億円
休止	12(1)事業	約11(約3)億円
リフォーム	37(17)事業	約8(約2)億円
合 計	163(56)事業	約71(約14)億円

注：()内は、成果の確認と検証によるもの

参考：平成18年度見直し事業 180事業 約57億円の減

区 分	事 業 数	金 額
廃止	100(33)事業	約35(約10)億円
休止	11(1)事業	約10(約)億円
リフォーム	69(21)事業	約12(約3)億円
合 計	180(55)事業	約57(約13)億円

注：()内は、成果の確認と検証によるもの